

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	情報公開と情報発信の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の担当課名	秘書課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・総合政策課・情報政策課
	施策コード	C-6-1	シート作成者名	

①	<p>近年の少子高齢化や急速な情報化により、個人のライフスタイルは多様化し、地域をとりまく課題も複雑化・多様化しています。これらの多くの課題を解決し、地方分権による地域間競争を勝ち抜くためには、情報公開および情報発信への取り組みを進めることで、行政と市民の情報の共有を図り、市民の市政への積極的な参画を促すことが求められています。</p> <p>現在、本市では毎月2回発行している「市報ゆくはし」をはじめ、ホームページやフェイスブック・インスタグラム・LINEといったSNS、スターコーンFM（コミュニティ放送）及び報道各社への情報提供等によって市政に関する情報発信に取り組んでいます。市報に関する市民アンケートにおいて「情報取得の手段」の設問では81.8%が市に関する情報を得るために利用しているとの結果が出ています。同じく「どの程度読んでいるか」では「すべての内容」と「必要な情報のみ」を併せて75%が読んでいるとの結果になっており、依然として市に関する情報を提供する有効な手段として機能していることから、市政の円滑な運営のためには「市報ゆくはし」は欠かせないものとなっています。しかしながら、紙媒体であるため、情報のタイムラグや紙面の制約があること、またシティプロモーションを進めている反面、市内への配布にとどまっているという課題があります。</p> <p>これらの課題を解決するためには、「市報ゆくはし」やホームページ、SNSなどのそれぞれの広報媒体の特性を活かすことで、市政に関する情報をタイムリーかつ市内外に向けて分かりやすく伝えることが必要です。今後も既存の広報媒体に加え、時代の流れにあった情報公開手法や広報媒体の活用を検討し、情報発信力の強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、情報機器を活用した広範囲な情報発信においては、情報部門が運営するハード・ソフトを含めたセキュリティ及び職員の情報管理意識の向上を図る必要があります。</p>
②	<p>施策の基本方針</p> <p>市政に関する情報公開と情報発信を強化することで情報の共有化を進め、市民・事業者の市政への参加を促進します。</p>

③	<p>主要施策名(1) 情報公開の推進</p> <p>情報公開について市報等での周知を行うと共に、所管課と連携して問い合わせの多い行政情報等は市ホームページ及びSNS等を通じて積極的な公開に努めるなど、市民のニーズに対応した情報公開に取り組みます。</p>
	<p>主要施策名(2) 報道機関の活用</p> <p>報道機関への情報提供を積極的に行うことで、市の施策やイベントに関する情報を市内外に向けて発信します。</p>
	<p>主要施策名(3) CMS,SNSを活用した担当部局による情報発信の推進</p> <p>担当部局によるきめ細かな情報発信を推進するとともに、「市報ゆくはし」との連携を図ることで情報発信の強化に取り組めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 「市報ゆくはし」の配布率向上</p> <p>より多くの人に「市報ゆくはし」を読んでいただくことで、行政と市民の情報の共有を進めます。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	報道機関の活用(回)								平成29年度からは行政・地域関連の内容など、集計の内容をしばったことで、目標を下回りました。また、新聞社の紙面統合および地元テレビ局のニュース短縮に加えて新型コロナウイルスによるイベント中止も数値減少に影響しています。	
		1,470	1,427	1,398	1,430 1,220	1,450	1,470			
	「市報ゆくはし」の配布率(%)								自治会による配布に加えて、自治会未加入世帯については管理会社を通じた配布を引き続き実施しました。	
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 情報公開の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報・市ホームページ・公式SNSを活用して、情報公開制度等について周知するとともに、情報公開条例等の運用状況について毎年報告を行っています。また、所管課においても、それぞれの事業に関する情報等を掲載するなど市民に積極的に情報公開を行っています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>現在の情報公開請求等は書面で行っており、Eメールなどは認められていません。今後の課題として、市民の利便性向上のため、情報公開手続等のオンライン化などの検討が挙げられます。</p>
	<p>主要施策名(2) 報道機関の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>月1回開催する定例記者会見に加え、必要に応じて記者発表や資料提供などを実施。報道機関を通じて情報発信を行なうことで、速報性と信頼性の向上に取り組みました。また、内容に応じて地元記者クラブに加えて通信社や県内の民放テレビ局にも情報を提供しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>教育機関を含めて行政発の情報が多いことから、福祉団体やJA・漁協・商工会議所等の経済団体、市民グループなどから広く情報を集める仕組みづくりが求められています。なお、一部の新聞社で地方版の紙面統合が行われたことから、発信する情報の精査が必要であると思われます。</p>
	<p>主要施策名(3) CMS,SNSを活用した担当部局による情報発信の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報掲載による利便性に加えて、各担当部局がCMSを活用して情報の速報化を図りました。フェイスブックには広報係・商業観光課に加えて介護保険課も投稿を行ないました。また、インスタグラムを活用するとともに公式LINEを新設して情報発信の多角化に取り組みました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>紙媒体である広報紙の補助的な位置づけとなっていることから、情報機器の発達を考慮した上で内容の充実や動画の導入など、主要な媒体として積極的な活用を呼びかける必要があります。</p>
	<p>主要施策名(4) 「市報ゆくはし」の配布率向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民相談室と増減を確認しながら発行部数を決定し、行政嘱託員経由で配布される市報に不足がないよう努めました。自治会未加入の集合住宅については管理会社等を通じた配布を実施しています。また、公式ホームページ上に紙媒体のデータをアップし、短期滞在者を含めたニーズに対応するとともに、自治体広報紙を全国的に公開する「マイ広報紙」に登録し、市外に向けた情報発信を行っています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民との協働という観点から自治会活動を通じた配布を基本としていることから、転入時などを含めて関係部署と連携しながら自治会への加入を呼びかけます。また、市ホームページより市報電子データを閲覧できるため、その手法を広く市民にお知らせします。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	文書管理事業	2,586	416	2,170	2,626 2,890	456 370	2,170 2,520	6,417	3,897	2,520	5
	2	文書広報事業	40,050	27,590	12,460	39,738 37,837	27,278 25,377	12,460 12,460	40,266	27,806	12,460	1
	3	スターコーンFM活用事業	2,650	1,740	910	2,667 2,667	1,757 1,757	910 910	2,683	1,773	910	3
	4	学校基本調査事業	442	22	420	514 581	24 21	490 560	584	24	560	12
	5	工業統計調査事業	1,279	229	1,050	1,234 746	254 186	980 560	1,166	256	910	8
	6	統計調査員確保対策事業	434	14	420	298 572	18 12	280 560	578	18	560	11
	7	経済センサス調査区整備事業	432	12	420	0 0			573	13	560	10
	8	経済センサス活動調査事業	0			0 0			1,156	246	910	7
	9	経済センサス基礎調査事業	661	31	630	3,968 2,518	3,338 908	630 1,610	0			-
	10	農林業センサス調査事業	425	5	420	5,177 4,350	3,987 3,440	1,190 910	667	107	560	9
	11	就業構造基本調査事業	0			0 0			0			-
	12	住宅・土地統計調査事業	6,819	4,719	2,100	0 0			0			-
	13	漁業センサス調査事業	1,951	831	1,120	0 579		560	0			-
	14	情報公開・個人情報保護事務事業	1,124	144	980	1,106 1,180	126 60	980 1,120	1,218	98	1,120	4
	15	全国家計構造調査	0			2,213 2,648	883 1,038	1,330 1,610	0			
	16	国勢調査調査単位区設定事業	0			2,117 1,254	437 344	1,680 910	0			
	17	国勢調査事業	0			0 0			35,387	30,977	4,410	6
	18	地域イントラネット更新事業	0			0 12,956			2,942	1,892	1,050	2

上段：見込値
下段：実績値

7	<p>情報公開については、市報・市ホームページにおいて、情報公開制度等の周知、情報公開条例等の運用状況報告及び所管課での各事業に関する情報掲載など積極的に行っています。今後は情報公開手続等のオンライン化などを検討し、市民の利便性向上を図ります。</p> <p>報道機関の活用については、市の施策やイベントに関する情報など教育機関を含めて行政からの発信が多いので、福祉団体、経済団体、市民グループなどから幅広く情報を集めることによって活用回数を増やします。</p> <p>また、関係部署と連携しながら市民の自治会への加入を促進し、「市報ゆくはし」の配布率向上を図りつつ、ホームページの見直しや令和元年度に新設した公式LINEの機能を向上させ、タイムリーに情報発信する仕組みづくりを含むSNSの活用など、多様な情報の提供及び収集方法を検討し、行政と市民の情報の共有化を進め、市民・事業者の市政への参加を促進します。</p>
---	---

8	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	市民参加の推進			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の担当課名	市民相談室
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	選挙管理委員会事務局
	施策コード	C-6-2	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>自治体においては、少子高齢化の進行、多様化する住民ニーズのほか、地域コミュニティの弱体化等から強まる行政への依存などにより、ますます負担が増大しています。一方、近年、教育や福祉、環境など住民生活に密接な分野においては、事務事業の実施にあたって、制度に対する改善の意見や要望も多く寄せられるようになりました。</p> <p>このような状況の下、市民自らが地域コミュニティ活動の担い手、まちづくりの当事者として、企画・計画段階から実施及び事後検証に至るまで参画することができるようなシステムづくりや支援が必要です。そこで、本市では、「かけ橋通信」や「パブリックコメント制度」の導入を進め、市民より直接、市政に関する提案・提言ができるようにしました。</p> <p>しかし、個人と行政との間での個別のテーマに関するやりとりはあっても、市民の広範な意見集約や政策への提言までには至るものは少なく、より市民参加を促進する制度の導入が求められました。</p> <p>このことから、平成17年度に地域担当職員制度を導入して、係長級以上の職員に担当する小学校区を割り当てるとともに、各校区に「地域まちづくり会議」を設置して地域の方と一緒にその地域の課題や解決策、あるべき姿などについて話し合いをし、行動する体制を整備しました。</p> <p>今後の課題としては、市民と行政が、共通した現状認識のもと、地域における問題の洗い出し・課題の設定からその対処法・解決策の検討と実施、検証まで行う、協働のまちづくり活動を支援する仕組みづくりが必要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 協働のまちづくり推進体制の整備
	市民団体、ボランティア団体、NPO法人等と行政が、相互に自立した対等な立場に立ち、それぞれの役割分担を定め、協働のまちづくりを推進する体制を確立します。
	主要施策名(2) 地域まちづくり会議に対する支援
	各校区に設置しているまちづくり会議の充実を図るため、活動に必要な情報の提供、人材の派遣の他、研修会の開催や団体間の意見交換会、活動事例発表会の開催等の支援を行います。
	主要施策名(3) 協働のまちづくり団体に対する支援
	市民と行政との協働によるまちづくり活動を推進するため、研修会の開催や職員の派遣等により、活動の着手と継続を支援します。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明(R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	
	地域まちづくり会議活動事例発表団体数(団体)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	地域まちづくり会議の活動事例を収集した。	
		11	11	11	11	11	11			
	協働のまちづくり研修会参加者数(人)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	自治会、老人クラブ、民生委員、学校、PTA等々の参加者を募り、研修会を行った。	
未実施	未実施	未実施	20	100	110					
	協働のまちづくり登録団体数(団体)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	自治会組織だけでなく、校区内のその他各種団体と協働で地域の課題について取り組んでいるまちづくり団体があり、今後は、他の校区でも同様の団体が増えるよう努める。	
		3	3	3	3	5	10			

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 協働のまちづくり推進体制の整備
	昨年度の事業進捗状況
	協働のまちづくり推進体制について、様々な分野では行われているが、総合的な推進体制が整備されていない状況である。
	残された課題・今後必要な取り組み
	市民団体、ボランティア団体、NPO法人等と行政が、それぞれの役割分担を定め、協働のまちづくりを推進する体制を確立していくために、現在、各校区の各種団体から構成されている「地域まちづくり会議」を活かして、そこから発展させていきたい。
	主要施策名(2) 地域まちづくり会議に対する支援
	昨年度の事業進捗状況
	各校区における地域まちづくり会議において、現在、行政が取り組んでいる事業について報告を行うことで、地域まちづくり会議内での情報共有や意見交換を行うよう各校区の地域担当職員リーダーに促した。 各校区の地域まちづくり会議へ地域まちづくり会議運営助成金を交付した。
	残された課題・今後必要な取り組み
	活動に必要な資料・情報の提供を行い、話し合いの場をつくることで、まちづくり会議の支援を行っていききたい。 具体的には、「地域まちづくり会議」において行政が取り組んでいる事業について報告を行う中で、一方的に話をするのではなく、各種団体がそれぞれの立場で意見を出してもらえそうな仕組みづくり。併せて、地域や市全体の課題についても、様々な立場での意見や解決案等を出し合い、課題について取り組むことが出来るような体制づくりを行う。
主要施策名(3) 協働のまちづくり団体に対する支援	
昨年度の事業進捗状況	
地域におけるまちづくり団体について、職員の派遣等を行い、その活動について支援を行った。	
残された課題・今後必要な取り組み	
今後、研修会の開催などを実施することで、他の地域での事例を学び、また、新たな知識を身につけてもらうことで、協働のまちづくり団体の支援に取り組む。	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	郡市少年の主張弁論大会事業	1市2町の中学生を対象に、弁論大会を開催し、広く非行防止の意識高揚と明るい社会の創造に資することを目的とする	247	247	0	0 0	0 0	0 0	36	36	0	-
2	地域まちづくり会議運営事業	市民と協働したまちづくりを目的として、市内11校区に配置	220	220	0	220 220	220 220	0 0	220	220	0	1
3	選挙啓発事業	明推協大会開催等、選挙啓発に関する事業	902	272	630	949 918	319 288	630 630	951	321	630	2
4	市議会議員選挙事業	市議会議員選挙に関する事業	0	0	0	17,764 10,297	16,060 9,597	1,704 700	34,698	25,178	9,520	3
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

地域まちづくり会議において、各校区がよりよいまちづくりを進めていくために、行政、区長、市の職員（地域担当職員）、各種団体、地域住民等がそれぞれの立場でアイデアや建設的な意見を出し合えるような会議になるよう推進していく。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

地域まちづくり会議は、市民と行政との協働のまちづくりにとって、大変有意義な組織である。さらに効果を上げるため、テーマの選定、議論の方法、メンバーの選定、成果の発表と実践、地域会議間の情報交換など、工夫すべきことがないか議論していただきたい。

研修会という手法はどうしても受け身になるので効果が測定しづらく、少子高齢化のなか働き盛りの世代には市民参加は難しい。市民自らが「つながり」を作り、主体的にまちづくりにかかわることは重要である。問題はさまざまな職種や世代の人びとを幅広く参加させていくことであろう。自治会組織に参加していない住民にも呼びかけを行っていくなど、活動に包摂させていく戦略を考える必要がある。

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	京築広域市町村圏事務組合負担金事業	2市5町で組織された一部事務組合に対する負担金	13,129	12,359	770	12,908 12,922	12,418 12,432	490 490	13,632	12,442	1,190	1
2	水源開発出資金支出事業	伊良原ダム建設に伴う出資金	79,000	78,860	140	0			0			-
3	京築連帯アメニティ都市圏推進事業	県と京築7市町で構成する、個性的な都市圏形成のための取り組み	7,193	2,293	4,900	5,374 5,189	2,224 2,179	3,150 3,010	4,641	2,191	2,450	3
4	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」連携事業	北九州を中心とした17市町が、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すための取り組み	1,143	513	630	1,025 913	395 283	630 630	1,370	390	980	2
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

上段：見込値

下段：実績値

7	<p>将来的な人口減少に伴う税収の落ち込みや義務的経費の増大等により、行財政基盤の脆弱化が予測され、住みよい地域社会を形成していくためには、積極的な広域連携を模索し、近隣市町が抱える共通課題に共同・協力してその解決に取り組んでいく必要があります。</p> <p>方向性としては、①共同処理事務数を増加させることで、事務の集中による効率化とそれによる費用の減少を図る②地域振興に関するイベントや集客事業を共同で展開することにより、地域の活性化を図り、民間需要を増加させる③公共施設を相互に利用し、統合と集約を促進することにより、公共施設の総量を削減し、恒常的な費用を抑制する、の3点があります。</p> <p>とりわけ、公共施設の相互利用については、相互利用を開始するまでに、事務協議を含め関連条例の整備や住民理解を深める活動等、広範な取り組みが必要となってきます。広域的な取り組みとして相互利用を進めるとともに、健全な財政運営の視点からも、少しずつではありますが取り組みを行っていきます。</p> <p>そのためには、行橋市としての特色を活かしながら、あらゆる分野での課題について継続的に議論を重ね、近隣市町双方にとって有益な方法を検討していきます。</p>
---	---

8	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	普通財産管理事業	2,991	891	2,100	3,450 3,510	1,350 1,410	2,100 2,100	3,564	1,464	2,100	2
	2	未活用公有地売却事業	2,960	160	2,800	4,045 3,141	1,245 341	2,800 2,800	8,252	5,452	2,800	1
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

これまで、第5次総合計画の計画的な事務執行を行うために、毎年度ローリングでの実施計画を策定するなど、予算と事業の調整を行うことで健全な財政運営に努めてきたところです。今後、少子・高齢化に伴う更なる社会保障費の増大、老朽化した市公共施設の維持管理のあり方など健全な財政運営に支障を及ぼしかねない問題が顕在化してくるものと想定されます。このため、今後も損益ベースでの財務諸表を作成して予算・決算をより透明なものにするとともに、施設管理を一元化する組織機構の改変を行うなど適切な公共施設マネジメントを発揮して財政リスクに備えていく取り組みを行っていきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	効率的な行政運営		
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策のを担当課名
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名
	施策コード	C-6-5	シート作成者名
			総合政策課
			総務課・財政課・総合窓口課・情報政策課

①	<p>地域経済の低迷や税収が落ち込む状況が続く一方で、市民ニーズはますます多様化・高度化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により地方自治体の事務は増大・複雑化しています。このような状況に対応するため、地方自治体は限られたヒト・モノ・カネを有効活用し、自己決定・自己責任による効率的な行政運営を行っていかねばなりません。</p> <p>本市は、これまで4次にわたり行政改革を行い、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化等に取り組んできました。</p> <p>第4次行政改革の取組みでは、平成17年度から平成22年度までの6年間で約41億3千万円の経費節減等財政効果を挙げ、また、職員を削減し定員の適正化にも努めてきました。</p> <p>一方で、職員削減を補完し、さらに行政サービスの向上を図るため、人材育成基本方針に基づき政策能力向上研修をはじめとした各種研修を実施し、職員の能力向上に努めています。</p> <p>今後も、行政改革や職員の能力向上を推進するとともに、計画・実行・評価・改善のサイクルに基づき施策や事務事業を見直す仕組みを確立し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要です。</p> <p>また、情報化の技術を積極的に活用し、事務の効率化や高度化を進めることも重要です。</p>
②	<p>多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き行政改革を推進していくとともに、職員の能力向上、組織機構の見直しを図り、効率的な行政運営に努めます。</p>

③	<p>主要施策名(1) 行政改革の推進</p> <p>事業の見直し、効率化を図ることで引き続き行政改革を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進</p> <p>総合計画に基づく施策を計画的かつ効果的に実施するため、PDCAサイクルによる施策評価の手法に引き続き取り組むことで適切な事業の進捗管理を図ります。また、より効果的な進捗管理を図るために、施策評価の方法については、継続的に見直しを行い、改善に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) 組織機構の見直し</p> <p>限られた人材で効率的な行政運営を行うとともに的確に行政ニーズに対応するため組織機構の整備に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 定員適正化の推進</p> <p>職員定数の適正化を図るとともに、職員の資質に応じた適材適所の人事管理に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 職員の能力向上</p> <p>人材育成基本方針に基づき、各種研修により職員の能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績等を適切に評価する仕組みの構築に努め、職員の士気の高揚と組織の活性化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 質の高い行政サービスの提供</p> <p>庁内の関係部局との連携を図りながら、ワンフロアストップサービスの拡充を推進するとともに、住民票等のコンビニ交付等、市民の利便性向上に寄与する行政サービスの提供に努めます。</p>
	<p>主要施策名(7) 公共施設等総合管理計画の推進</p> <p>「行橋市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化など公共施設等の総合的なマネジメントを推進します。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績			目標値			達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	職員からの業務改善等の提案における実施決定事案の実施割合(%)	H27年度 未実施	H29年度 0	H30年度 0	R1年度 15 0	R2年度 15	R3年度 15	業務改善に係る職員提案を募集し、3件の実績がありました。提案の実施決定までには至っていないため、他市の事例を調査研究し、職員による提案～審査～事業着手の一連の流れが構築できるよう、制度の準備を行っています。	
	職員数(4月1日現在)(人)	H27年度 473	H29年度 474	H30年度 481	R1年度 482 485	R2年度 487	R3年度 495	令和元年度職員数482名の予定でしたが、消防職員及び技能労務職の増員等により、目標を上回っております。	
	各種証明書のコンビニでの交付率(%)	H27年度 16.8	H29年度 0.1	H30年度 2.4	R1年度 6.0 3.7	R2年度 18.0	R3年度 23.0	H30.3.17からコンビニ交付がスタートしているが、マイナンバーカードの保有率が約13%に留まっていることもあり、R1年度の交付率は目標に達することができなかった	
	「行橋市公共施設等総合施設管理計画」に基づいた各計画(長寿命化計画等)の検討実施率(%)	H27年度 0	H29年度 0	H30年度 0	R1年度 50 27	R2年度 100	R3年度 100	平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、平成32年度末までに各計画を策定します。	

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 行政改革の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>前期行革の成果を活かし、より効果の高い次期行革に着手する必要があります。昨年度は、先進的な事例の見識を深めるため、視察研修を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民サービスの向上を目的とした、業務の効率化と経費削減に資する行政改革の取り組みは、人口減少していく中、重要な政策課題となっております。次期行政改革のステップとして、ニーズの把握による新しい行革基本計画の策定を検討して参ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>総合計画審議会を開催し、第5次行橋市総合計画後期基本計画における進捗管理を行いました。引き続き、行政の効果的なマネジメントシステムを確立していきます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>37の各施策事業について、具体的に事業を定める実施計画を単年ごとに定め、目指すべき目標数値との連携・関係性を考慮しながら、事業の見直しを行って参ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 組織機構の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和元年度は、再働業振興部及び教育部に係る機構改革を実施し、部署の新設・廃止・事業担当部署の見直しを行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、業務の効率化と市民に分かりやすい組織づくりを検討し、全庁的な組織体系の整理を進めて参ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 定員適正化の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>消防救急体制整備及び職員の適正配置を行うため、職員採用試験により採用人数を増やしております。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>安定的に行政運営を行うため、従前の採用計画内容の変更を検討してまいります。</p>
	<p>主要施策名(5) 職員の能力向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>新規採用職員を対象とした「接遇研修」・「基本項目研修」、一般職員を対象とした「認知症サポーター養成講座」、管理職員を対象とした「ワークバランスセミナー」・「人事考課研修」、職員の人権意識の醸成を目的とした各種人権研修等を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>職員一人ひとりの全体的な資質の底上げを行い、変化に対応するために必要な職員の能力開発を進めるための研修の充実を図って参ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 質の高い行政サービスの提供</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>ワンストップ窓口へ改善したことで、来庁者へのホスピタリティが高まったと考えております。より快適・より安心な窓口空間を市民に提供できるよう、新しい窓口での事務効率化に取り組みました。庁内の関係部局との連携を図りながら、個人番号カードを利用し、住民票等をコンビニで発行するなど、市民の利便性向上に寄与する行政サービスの提供に努めます</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>窓口業務のより一層の効率化を図るための取り組みは、今後益々重要な施策となります。取り組み加速のため、先進地への視察及びPCDAサイクルによる従来業務の見直しを図って参ります。</p> <p>コンビニ交付の利用には、マイナンバーカードが必要であるため、今後もマイナンバーカードの普及に努めていく必要がある。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 公共施設等総合管理計画の推進
	昨年度の事業進捗状況
	県建築技術情報センター主催の「長寿命化計画（個別施設計画）策定に向けたセミナー」を受講し、他自治体の事例を参考に、どのような体制、方法で実施しているのか学びました。
	残された課題・今後必要な取り組み
	公共施設等総合管理計画が、20年、40年後を見据えた計画であるため、職員及び住民の共通意識、情報共有が重要となります。平成30年度に立地適正化計画において設定された居住誘導区域等を踏まえ、令和元年度から個別施設の具体的な状況に応じた各論部分の協議を進め、個別施設計画の策定に着手する予定です。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 市庁舎補修事業	市庁舎の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	5,399	3,999	1,400	5,400 5,435	4,000 4,035	1,400 1,400	5,546	4,146	1,400	7
	2 市庁舎管理事業	市庁舎の管理業務により、効率的な管理を行う。	44,813	37,813	7,000	61,272 50,784	54,272 43,784	7,000 7,000	52,699	45,699	7,000	3
	3 電算基幹システム保守委託事業	基幹システムが安全に、不具合無く動作するために保守を行う。	18,767	16,317	2,450	21,665 18,953	19,215 16,503	2,450 2,450	12,507	9,707	2,800	4
	4 電算基幹システム機器賃借事業	基幹システムを利用するために機器のリースを行う。	3,562	1,462	2,100	6,892 5,985	4,792 3,885	2,100 2,100	40,867	39,117	1,750	5
	5 総合計画事業	第5次総合計画の進捗管理	3,008	208	2,800	3,726 3,717	226 217	3,500 3,500	3,724	224	3,500	1
	6 第5次総合計画後期基本計画策定事業	H29～R3の5年間の市の主要な施策を定める後期基本計画を策定する	0			0			0			-
	7 第6次総合計画基本計画策定事業	R4～R13の10年間の市の主要な施策を定める後期基本計画を必要に応じ策定する。	0	0	0	0			0			-
	7 行政改革事業	事務事業の見直しにより、効率的な行政運営、経費の節減を図る	1,456	56	1,400	1,520 1,429	120 29	1,400 1,400	1,871	121	1,750	10
	8 職員研修事業	職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を図る研修の実施	6,097	2,387	3,710	6,815 5,346	3,455 1,986	3,360 3,360	6,932	3,572	3,360	2
	9 マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う業務	26,023	15,593	10,430	28,178 20,931	17,818 11,971	10,360 8,960	63,071	49,421	13,650	6
	10 住居表示事業	住居表示維持管理業務	6,543	1,643	4,900	7,152 5,999	2,252 1,309	4,900 4,690	6,876	2,396	4,480	9
	11 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	令和元年度の計画期間終了に伴う、「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の次期計画の策定業務	0			11,620 10,838	8,890 8,108	2,730 2,730	—	—	—	1
	12 コンビニ交付事業	コンビニ交付に伴う事業	13,212	8,452	4,760	13,496 12,582	8,946 9,012	4,550 3,570	11,889	9,019	2,870	8
	13 個人番号カード利用環境整備事業	マイナンバーカードの普及・活用促進する。	0			2,131	31	1,750	2,186	436	1,750	11
	14											
	15											
16												

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>機構改革及び事業担当部署の精査により、効率的で分かり易い組織機構の実現と事務事業の見直しを行いました。今後は、総合窓口を含め、組織や事務事業の検証を継続的にを行い、計画的に改善していきます。</p> <p>令和2年度～令和6年度までを計画期間とする「第2次 行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少と地域振興に関わる計画事業として、事業費の効果的な執行を意識しながら、PDCAサイクルによる効果検証を図って参ります。</p> <p>また、税収の大幅な増加が見込めない財政状況の中で、いかに自主財源を確保するかが重要となるため、職員による調査・検討組織を編成し、積極的に取組内容を検討していきます。</p> <p>各部署に配置されている職員数についても、平準化、適正化に努めるとともに、職員の研修内容の充実を図り、職員のスキルアップやモチベーションの向上に繋げます。</p>
---	--

⑧	総合計画審議会からの意見及び指摘事項等
---	---------------------